

きよせ

平成30年(2018年)
5月15日 No.217



発行 清瀬市議会
清瀬市中里5-842
TEL (042) 492-5111 (代) FAX (042) 495-1189
清瀬市ホームページ <http://www.city.kiyose.lg.jp/>

市議会だより

CONTENTS

- 02…平成30年第1回定例会
一般会計予算
- 03…平成30年度一般会計予算討論要旨
- 04…「市政を問う」代表・一般質問(要旨)
- 14…可決した主な議案
提出された議案等の結果
- 16…市議会日誌、第2回定例会開会予定

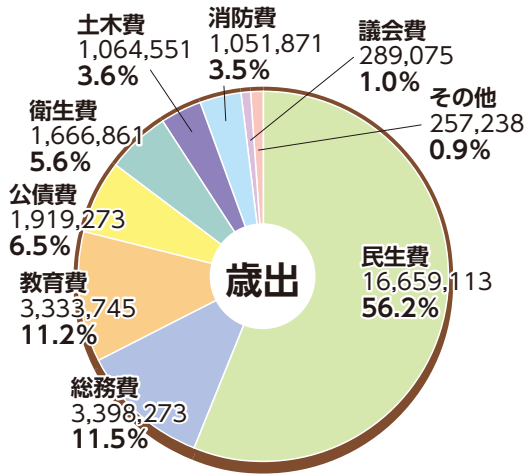
清瀬市プロモーション動画「つたえる」公開中



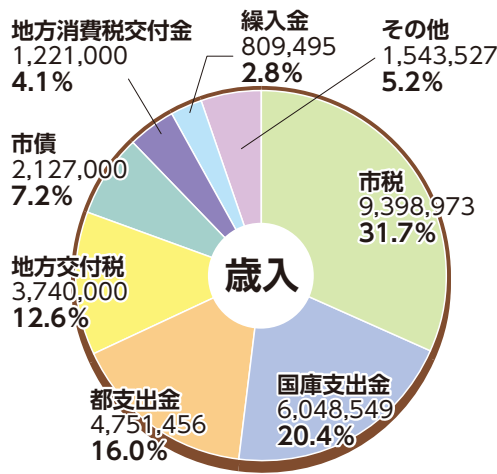
一般会計歳入歳出予算構成表 (単位：千円)

平成30年
第1回会
定例

賛成多数で
可決
平成30年度一般会計予算



歳出総額 29,640,000 千円



歳入総額 29,640,000 千円

平成30年度一般会計予算は、歳入歳出の総額をそれぞれ29億4千万円（前年度比で15億5千800万円、5・5%増）としています。

歳入では、個人市民税や評価替えによる固定資産税の土地について増収が見込まれるものの、歳出では、障害者自立支援給付費や待機児童解消に向けた保育園運営費など社会保障関係経費の増加や、小学校2校の大規模改造工事をはじめとする老朽化した公共施設の改修など、様々な行政需要に取り組むために財政調整基金からの繰り入れによる対応を行います。

平成30年度 予算のポイント



平成30年清瀬市議会第1回定例会は、3月1日（木）から3月27日（火）までの27日間の会期で開かれました。30年度清瀬市一般会計予算及び国民健康保険事業、駐車場事業、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計予算、下水道事業会計予算などの市長提出議案27件、議員提出議案23件、委員会提出議案2件、請願1件、陳情5件の審議を行いました。

なお、一般会計予算については、定例会初日に予算特別委員会を設置し、正副議長を除く全議員を委員に選出、委員長に粕谷いさむ議員、副委員長に鈴木たかし議員を選出しました。

各特別会計及び下水道事業会計は、所管の常任委員会において審査され、定例会最終日に委員長の審査報告を受け採決を行った結果、いずれも可決されました。提出された議案等の審議結果は、14面に掲載しています。

新年度予算では、3年目に入る第4次清瀬市長期総合計画を着実に実行し、10年後の将来像を実現するために次の施策を中心とした一層の推進を図ります。

子育て世代への支援策として、子育てクーポン事業の対象年齢の拡充、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を行うニューボラ事業の充実、保育園の待機児童対策として認可保育園2園を開設し定員を21名増加します。

健康でもに支えあつまちづくりの取り組みとして、健康ポイント事業の対象者の拡充、生活困窮者自立支援事業に、家計相談支援及び就労準備支援を追加します。

安心して快適なまちづくりの実現に向けて、高齢者振り込め詐欺対策として自動通話録音機の無料貸し出し、雨水対策として柳瀬川右岸5号雨水幹線整備の実施、市道0115号線（乳児保育園前）など、7路線の道路整備などを実施します。

教育の充実では、小中学生の英語力向上を目指し、立科山荘でイングリッシュキャンプ事業を昨年度に引き続き実施、清瀬第七・第八小学校の大規模改造工事や、タブレット型パソコンを使用したICT教育の推進により、教育環境を充実します。



一般介護予防事業 脳トレ元気塾「ゆうゆう元気塾」

平成30年度

一般会計 予算討論 要旨



賛成討論 清瀬自民クラブ

歳入では、目的に応じた基金の使い方と的確な市債の運用がなされ、公共施設の使用料改正や命名権導入など税外収入に取り組んでいる。歳出では、各種団体への補助金適正化など歳出削減に努めており、主要事業で、新庁舎建設事業の着実な実施や雨水対策で柳瀬川右岸5号雨水幹線整備が進められるなど、安全・安心に暮らせるまちづくりに前進が見られる。その他、待機児童数の解消など安心して子育てできる取り組み、がん検診事業拡充など健康づくりの支援、ICT教育の推進など学校教育の充実が図られている。これらの事業等については、「第4次長期総合計画・実施計画」の着実な実施、行政評価結果に基づき事務事業の見直し、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた施策展開がされており、厳しい財政状況下メリハリのある予算編成であると評価する。

賛成討論 公明党

第4次清瀬市長期総合計画を着実に実施し、財政健全化への着実な取り組みを進めつつ、予算編成基本方針に沿って、重要な政策課題について、必要な予算措置を講ずるなどバランスの取れた予算編成を高く評価致します。施策では、市民の皆様様の健康の支えとなる健康ポイント事業の拡充や妊娠期・出産・母子保健の切れ目のない支援（ネウボロ）事業の継続、子育てクーポンの拡充、英語学習の充実を図るためのイングリッシュキャンプ事業などは、公明党が提案や要望した項目でもあり大変評価できます。安心・安全で子どもから高齢者までいきいきと暮らせるまち。誰もが夢を持ち、居場所があり、自分の能力を発揮できる清瀬市を目指し、着実な市政運営を要望します。また、市職員の能力アップに努め、更なる市民サービス向上を求め、賛成討論と致します。

反対討論 日本共産党

安倍政権の下で、社会保障の連続改悪が押しつけられ、貧困と格差が拡大しました。2018年度は、すでに所得の10%を超える国保税が値上げとなり、介護保険料や後期高齢者医療保険料も全て値上げとなりました。さらに、市は市民活動の拠点である公共施設の使用料も値上げしました。他市のように使用料の減免制度の拡充こそ行うべきです。

反対討論 共に生きる

新年度予算では、子育て支援など一定の前進はありましたが、暮らしを支える施策である緊急福祉資金貸付事業は、10月に廃止されます。一時的に生活が困窮した世帯が無利子で貸付を受けられる制度で、継続するべきです。昨年の9月の待機児は101人です。公的保育の役割を投げ捨て、第6保育園を廃園することは道理がありません。自治体のあり方が厳しく問われています。

賛成討論 風・生活者ネット

新年度予算は、家計相談支援や就労準備支援、子どもの貧困対策調査、スクールサポートスタッフなど評価し賛成する。ただし、以下要望する。各学童クラブの高学年の受け入れは見通しを示すべきだ。地域で課題を受け止め、医療モデルでなく生活の質を保つ、分野を超えた地域包括ケアを求める。さらに福祉避難所の体制整備、都市計画マスター

プラン改定では福祉的なまちづくりを求める。

各店舗の魅力の発信や女性起業家支援による地域経済活性化、グリーンインフラを活かした雨水処理や生物多様性地域戦略への反映等期待する。学校における合理的配慮、だれもが地域の通常学級での学びを保障する本来のインクルーシブ教育を推進すべきだ。庁舎建設は予算を上限に、公共施設の再整備は時間をかけ市民の合意で進めていくことを求める。

市政を問う



代表・一般質問 要旨

代表質問：各会派の代表が、市長の所信表明に対し代表質問を行う。あわせて一般質問も行うことができる。
一般質問：議長を除く議員が行政全般にわたり、事務の執行状況、方針等に対し質問することができる。



風・生活者ネット 代表質問

小西 みか

業務軽減で本来の業務時間と生活時間の確保を

教員の長時間労働が問題となっている。総合計画で目指す5つの将来のうち「子どもを健やかに育むまち」を目指したスクール・サポート・スタッフ事業について伺う。

教育部参事 スクール・サポート・スタッフ事業は、教員への負担軽減を目指し、児童・生徒への指導や教材研究等に力を注ぐ体制整備として臨時職員を配置することを進めています。平成30年度は小学校7校、中学校4校で1日6時間、週5日、年間42週の配置を決定しています。

*グリーンインフラを活かした雨水の管理を

都市における治水は浸透を基本とし、良好な緑を増やし地域を守るコミュニティ治水や災害用水にもなる日常水としての雨水の活用とあらゆる場所で浸透、貯留することが望まれる。「豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち」を目指した雨水の処理について、コストや環境負荷が大きい「グレイインフラ」だけでなく、温暖化対策にもなり持続可

能な「グリーンインフラ」という考え方もあるがどうとらえているか。

都市整備部長 グリーンインフラは、緑や土壌の持つ自然の仕組みを利用した新たな豪雨対策の一つです。公共事業や都市開発を行う上では、今後注目される手法であると認識しています。本市でも、雨水幹線などの整備と、グリーンインフラの活用を検討していきます。

訪問支援の充実で通常学級での学びの保障を

地域の学校で一人ひとりのニーズに合わせ「合理的配慮」を行う本来のインクルーシブ教育が求められる。本市においては、保育園や幼稚園での児童発達支援による訪問支援の充実が図られているが、学校での活用についてはどうか。

教育部参事 就学支援委員会では、児童・生徒の障害等の状況からどのような環境で学ぶことがよいのかを判断しています。どのような配慮ができるかを保護者と学校で共通理解した上で、就学する学校は最終的に保護者の判断で決定します。

*印は、16ページに用語の解説があります。



清瀬自民クラブ 代表質問

森田 正英

スポーツ活動の支援 について

運動施設の指定管理者として、(株)ホンダエスティーロと契約したが、この会社はサッカー事業に関して定評があると聞いている。サッカーに限らずスポーツ活動全般について、市民が親しめる環境づくりへの効果を伺う。

教育部長 スポーツ施設は、専門性のある事業者が管理運営を任せ、更なる有効活用を図るため、次期指定管理者を決定しました。本市のスポーツ施設が日々、良好な状態を保つことがより良い市民サービスにつながり、かつ安全性の向上と長寿命化につながると考えています。

野塩地域に新設される公園 について

長期総合計画における、身近な公園が地域コミュニティの拠点として親しまれるよう、計画段階から維持管理まで市民の手による公園づくりを推進する視点について伺う。

都市整備部長 野塩四丁目99番地に520㎡の公園を新たに整備します。整備にあたり公園用地の寄附者から、

安心して安全に利用できる公園にしてほしいとの要望がありました。今後地域に親しまれ、より身近な公園となるよう地域にお住まいの方の意見も聞き、整備にあたっていきます。

共有私道の整備について

分譲住宅地などで複数人が共有する私道について、法務省は必要な同意の範囲など舗装の修復や公共水管の設置など典型的な35事例についてガイドラインを示した。共有私道の工事に補助金を交付する条件として全員の同意を必要とする自治体もあることから、法務省はガイドラインを自治体に周知することで共有私道の整備が進めやすくなると期待しているが見解を伺う。

都市整備部長 法務省は、2月1日に複数人が共有する私道のガイドラインを公表しました。これは、共有私道の整備に一部の同意でも工事を進められることを示し、ガイドラインを自治体にも周知するとしています。示された際は、広報やホームページで広く市民に周知します。



日本共産党 代表質問

山崎 美和

市庁舎建替への無理な積立 やめて、暮らし応援を

新年度予算案は、子どもの貧困対策充実など評価するが、3億円もの市庁舎建替の基金積立てが、福祉向上のための施策を圧迫している。

6 保廃園や公共施設使用料値上げ、困窮時の最後の頼みの綱である福祉資金貸付廃止は、福祉増進の役割に逆行し許されない。市民は生活のために貯蓄を切り崩し、暮らしは悪化している。暮らしを守る施策充実を。

健康福祉部長 平成28年度決算で福祉資金貸出、生活資金貸出は6件、93万円と緊急福祉資金は278件、78万3千円です。緊急福祉資金は、世帯単位という条件で貸し出しをしています。

大和田米軍基地の広大な 土地に市民の憩える公園を

ひまわりフェスティバルの会場でもある大和田米軍基地は、総合公園建設の構想があったが進んでいない。米軍基地は市民生活、まちづくりに影響を及ぼし、有事には攻撃対象にもなり市民の安全を脅かす。基地縮小、返還を要求するべき。かねてか

らの構想の公園建設実現を求める。

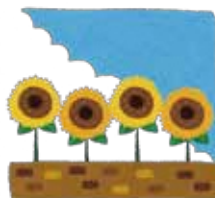
総務部長 大和田通信所は、日米同盟等の平和と安全の一翼から機能縮小や、返還は現時点では難しいと防衛省北関東防衛局は回答しています。国は購入地管理のためフェンスを設置して安全確保等に努めています。

防衛上の問題等があり、現状は目的外使用は難しいということです。

交通量増す旭が丘・下宿 騒音・振動、安全対策を

柳瀬川通りに接続する新座市16m幅の都市計画道路がほぼ完成した。工事完了後、交通量増加により騒音・振動がひどくなる道路や、歩道が確保されていない道路への対策、特に通学路の安全対策を問う。

都市整備部長 新座市は、平成32年度完成の大和田一・三丁目区画整理事業を進め、清瀬市に接続する道路の協議、調整を図っています。柳瀬川通りに接続する部分の歩行者の安全確保が必要で、歩車分離時差式信号機や歩道設置など、今後の都市計画道路整備に併せて検討します。





公明党 代表質問

鈴木 たかし

世界医療文化遺産を目指す 取り組みを

世界を結核から守るまち・清瀬、その崇高な使命そして成り立ちを再確認し、明後年の市政50周年へ向け、世界医療文化遺産を目指す具体的な取り組みを始めてはいかがでしょうか。

市長 清瀬市と結核医療の歴史を知れば知るほど、清瀬市というまちの尊さと、そこに住む人々の心や魂、まさに清瀬スピリッツに感動します。こうした思いを一つにするため、関係機関と連携しながら、世界を結核から守るまち清瀬を広める事業に向けて取り組んでいきます。

給食のお米を無洗米に

無洗米は、とぎ汁による環境汚染解決のために開発された、あらかじめ米ぬかの部分を削いだ、研ぐ労力・時間の節約ができるお米です。そこで学校給食において無洗米を使用するはいかがでしょうか。

教育部長 現在米飯給食は、週3回を目標に提供しています。無洗米は、ご指摘のとおり節水や作業時間短縮

更に衛生・環境面の効果も見込まれます。一方で価格が割高であり給食費に影響されることから、導入には他の食材、金額そして栄養面を含め検討する必要があるかと考えています。



中里二丁目地域に 老人クラブ設立を

今後、飛躍的に高齢者が多くなる社会になり、老人クラブの存在意義はますます高まります。しかし、中里二丁目には老人クラブがありません。そこで、中里二丁目、第四小学校の周辺地域に老人クラブを設立してはいかがでしょうか。

高齢福祉担当部長 老人クラブは高齢者の自主的団体で、市内23クラブあり、健康の増進や社会奉仕活動、地域との交流を通じて、豊かな社会形成と会員の親睦を図っています。本市でも老人クラブ数や会員の拡大を目指しており、老人クラブの設立には高齢支援課等へご相談ください。



日本共産党

一般質問

原田 ひろみ

国民健康保険税の 値上げ抑制へ努力を

国保制度が都の運営へ移行することに伴い、市は一般会計からの繰入れの削減を迫られます。新年度は7億5千万円を繰入れ国保税の高騰を抑えています。ゼロにすれば一人約4万円もの負担増です。国と都が責任を持ち財政負担しなければ毎年値上げとなります。対策を求めます。

市民生活部長 新しい制度の納付金や標準保険料率が東京都より示され、本市にとっては非常に厳しい数値となつていきます。健全な国民健康保険の財政運営のため、今後とも公費の投入、低所得者対策の拡充や、子ども均等割軽減制度の創設などを国に対して要望していきます。

介護・障害者施設の人材 確保へ都補助の活用を

東京都は新年度予算で、多摩格差の是正を目的に市町村総合交付金を増額しました。その他にも子ども食堂への支援や、介護・障害者施設などの人材確保・定着へ宿舎借上げ補助もスタートさせます。

こうした補助を積極的に活用し、

課題解決への努力を求めます。

健康福祉部長 東京都の新規補助事業については、担当部長会などで東京都から早めに情報提供があるものや、年度末になって提供されるものさまざまです。本市の計画や政策等の方向性などを考えながら、活用できるものは検討していきたいと考えています。

圧倒的に不足する学童クラブ 定員増を図る計画を

この春も「保育園落ちた」の訴えが各地で深刻です。待機児童がいるなか、市立第6保育園の廃園に道理はありません。

また学童クラブでの高学年受け入れが本格化しますが、待機児が大幅に出ています。学童施設の増設を含め計画的に定員を増やすべきです。

子ども家庭部長 平成30年度から高学年の受け入れを、空き定員のある学童クラブから開始します。必要度の高い低学年の受け入れをしっかりと行い、今後については状況を見る中で、学校施設との複合化を検討していきたいと考えています。



日本共産党 一般質問

佐々木 あつ子

介護保険改悪の影響を受ける利用者の実態把握を

安倍政権のもとで、負担増とサービス抑制を押し付ける介護保険制度の改悪が続いています。

これまでに一定の所得など超える人に利用料の2割負担や特養ホーム入所者の住民税非課税者にも軽減を廃止するなど負担増を強行しました。市は利用者が必要なサービスが受けられているか実態をつかむべきです。

高齢福祉担当部長 介護保険制度改正については、理解が得られるよう丁寧な広報や低所得者対策など国の責任を果たすよう要望してきています。また本市の第7期介護保険事業計画の策定では、高齢者の実態アンケート調査結果などをもとに、計画の答申をいただき策定しています。

51億円を超える庁舎建替え計画は市民に説明を

市役所を51億円かける建替え計画は市民から規模も費用にも疑問の声があります。さらに市は、解体時のアスベスト除去費用や計画マネジメント費用をあわせ、3億9千万円超過することを明らかにしました。市

は51億円を上限とすると説明してきました。財政計画に合わないものは市民に説明すべきです。

企画部参事 基本計画時点での現庁舎解体費用は、他市の事例などをもとに概算として基本計画に示しました。今後、解体の実施設計により、アスベストの調査、分析をもとにした除去費を含めた現庁舎解体費として、新庁舎の建築費とは別に算出していきます。

買い物弱者への支援策を

地域の店舗が相次いでなくなり高齢者から「買い物ができない」との声があります。上清戸二丁目地域など居住地の50メートル圏内に食料品店がないことは深刻です。

市の対応策について伺います。

市民生活部長 高齢化率の高い本市は、一人世帯など、居住地のそばに商店がない場合は、買い物に困っている高齢者が多くいると思います。その対策として昨年12月より、試験的に中里地域市民センターで、移動販売を実施しています。地域の拡大はJAとも相談をさせていただきま



日本共産党 一般質問

深沢 まさ子

生活保護基準の引き下げに反対を

安倍政権は、10月から生保基準の引き下げを検討しています。受給者の約7割が減収となり、単身の高齢世帯と子どもの多いひとり親世帯が最も影響を受けます。また、約40の制度に連動しており、国民全体の貧困化をもたらすものになります。くに反対の意見を上げるよう求めます。

健康福祉部長 厚生労働省は、一般低所得世帯との均衡を図るため、生活保護基準の見直しを検討しました。10月から段階的に3年間で生活扶助費、母子加算等の合計額から概ね5%程度を引き下げることを発表しています。見直しを注視していきたいと考えています。

緊急一時・日中一時支援事業の継続を

障害者福祉センターで実施してきた家族の介護やレスパイトなどで、障がい児・者を預かる事業が3月末で廃止されます。他の事業所での利用も可能ですが、利用者に不安が広がっています。利用できる事業所が複数あることが大事です。障害者福

祉センターでの事業継続を求めます。**健康福祉部長** 緊急一時支援事業は、現在3つの施設と協定を結び、対応しています。また日中一時支援事業は、市内と近隣市の各事業所にも了解をいただき、4月から実施を予定しています。今後も、当該事業の充実のために、事業所に働きかけを進めていきます。

公共施設使用料の減免規定の充実を

4月から公共施設の使用料が値上げされます。地域コミュニティの要になる自主的なサークル活動に影響を与えます。使用料の値上げで稼働率が下がることは許されません。

他市では、高齢者などに対象者を広げるなど減免規定が充実しています。減免制度の拡充を求めます。

企画部長 今回の公共施設の使用料改定は一律の値上げではなく、料金の下がる施設もあります。また減免規定は、市民参加の検討会でも「慎重に扱うべき」という意見が強くありました。現状では、今ある無料の施設以上の公共施設全体の減免規定は考えていません。

*印は、16ページに用語の解説があります。



公明党 一般質問

西上 ただし

人口減少、少子高齢化に 対応する取り組みを聞く

民間企業と自治体間で連携協定を
結び取り組みが進んでいる。損害保
険会社との連携協定では、観光業や
農業の振興支援、まちづくり支援、
障がい者スポーツの振興支援やリス
クマネジメント支援など地域密着の
取り組みが展開できると聞く。認識
と今後の展望を伺う。

空き家・空き店舗を解消し まちの賑わいを

企画部長 損害保険会社との連携協
定は、地域密着型の事業形態、リス
クに関するノウハウ等、市政のさま
ざまな領域への協力が期待できます。
本市が地方創生の取り組みを進めて
いく上でも、重要なパートナーとな
っていただけるものと考えています
ので具体的に進めていきます。

空き家や空き店舗の解消は、人口
減少に歯止めをかけ、地域のコミュ
ニティを再生するためにも重要な取
り組み。チャレンジショップ事業な
ど空き店舗解消による「まちの賑わ
い」を期待する。今後の展望を伺う。
市民生活部長 現在、清瀬市商工振

興計画の策定作業をしています。計
画の中に、空き店舗を活用した活気
ある商店街づくりを位置づけていき
ます。またチャレ
ンジショップ事業
も再開できるように、
商工会や商店街と
の連携を図り、実
現に向けて取り組
んでいきます。

11年前に提案、実現し認知度が増
した「ひまわりフェスティブル」。
来場者の増加を地域振興・産業振興
へつなげることが重要。協賛する商
店や駐車場の軒先に、小旗を掲揚し
客を呼び込むなど、市内全域に地域
振興・産業振興を広げることを提案
する。

ひまわりフェス来場者増を 地域振興につなげよう



市民生活部長 ひまわりフェスティ
バルによる地域振興策として、来場
者の方々に、市内の飲食店等を利用
していただけるクーポンの発行の拡
充に努めていきます。また、フェス
ティブルに賛同いただける店舗は、
協力店として何らかの表示も検討し
ているところです。



公明党 一般質問

斉藤 あき子

女性視点の防災ブック 「東京くらし防災」について

東京都は女性の防災への参画を促
し、女性視点の防災と災害時の対処
法を広く啓発する事を目的に、新た
な防災ブック「東京くらし防災」を
3月より配布。本市では各公共施設
の他、郵便局、一部スーパーや銀行
で配布しています。今後の活用方法
について伺います。

子育てガイドブックや祖父 母手帳の作成について

総務部長 災害時の対応に女性の視
点は、十分取り入れる必要があると
考えています。出前講座、自主防災
組織や自治会等の防災訓練時、避難
所運営協議会等の各活動の機会を捉
えて、ハンドブックの内容を市民の
皆さんに実践していただけるよう努
めたいと考えています。

祖父母世代が子育てへの理解を深
め、子育てに関する世代間ギャップ
を埋められるように作成されたもの
です。今と昔の祖父母の役割や赤ち
やんとのコミュニケーションの取り
方、事故や病気、発達の目安なども
紹介。他自治体で発行の子育てガイ

ドブック等について見解を伺います。
子ども家庭部長 子育てガイドブッ
クなどの行政の発行物は、祖父母世
代が子育ての常識
の変化を、素直に
汲み取ってくれる
と期待しています。
作成については今
後の近隣市の状況
を注視していきま
す。

清瀬防災女性の会の 取り組みについて

清瀬防災女性の会は30年の歴史と
伝統があり、防災に関する研修や訓
練に参加し、地域での火災予防思想
の普及に努めています。管轄は清瀬
消防署ですが、今後は更に本市との
交流を通して、多くの女性の方の参
画を期待します。普及活動の取り組
みと今後の展望を伺います。
総務部長 清瀬防災女性の会がより
拡充できるよう、消防署と共に活動
を強めていきます。今後の活動につ
いては、本市が主催する総合水防訓
練、防災訓練に参加していただく中
で、地域組織との連携を図っていた
だけのように、呼びかけていきます。





風・生活者ネット 一般質問

齊藤 実

「成人式」について

今年の成人式は「晴れ着」の問題でマスクを賑わしましたが、清瀬では大きな問題もなく盛大に開催されました。

ここ数年成人の参加が多く、保護者が会場に入れない状態が続いていますが、今後の対象者の推移と課題を伺います。

教育部長 対象者は、今後700人前後で、10年後は600人台前半と予測しています。保護者の皆様の入場については、会場の定員の問題と新成人をお祝いする主旨からご遠慮頂いております。現在、運営に大きな課題はありませんが、今後実行委員会形式での運営等も検討していきます。

「商店の活性化」について

なかなか有効な施策が見えない課題ですが、どうしても行政の動きは公平・公正が大前提になり、有効策が考えられないように思います。

他市では投票や覆面調査等で個店を表彰している事例がありますが、その内容と清瀬でも検討できないか伺います。

います。

市民生活部長 本市も商工会青年部が中心となり、平成28年度より市民まつりの会場で、好きなお店ランキングとしてアンケートをしています。結果は、上位20店を商工会ホームページで公表しています。今後も商工会と連携を図り、地域の活性化のため努めていきます。

「教育現場での特色」について

「教育委員会だより」をみると、本場に多くの児童・生徒が活躍しているのが分かり、嬉しくなります。いろいろな才能に気づかせるのも教育の大きな目的だと思います。そのためにもっと、各学校の特色を強く出すべきだと思います。現状はどのようなになっているのか伺います。

教育部参事 市内小・中学校14校では、児童・生徒や地域の実態、学校経営計画等を踏まえて特色ある教育活動を推進しています。特長的な取り組みとしては、清明小学校がESD(持続可能な開発のための教育)、また清瀬中学校では、国際理解教育に力を入れています。



風・生活者ネット 一般質問

宮原 りえ

清瀬の子どもの貧困対策について

平成30年度、清瀬市として調査を行うが、都道府県に比べて子どもに直接アクセスできる市区町村は具体的な支援策を作ることが求められている。市内の横断的プロジェクトチームを作って取り組むことを求める。東京都による子ども食堂への補助金の活用について清瀬市の方針を伺う。

高学年の居場所と学童クラブでの受け入れ状況

4月から高学年の受け入れが始まる。受け入れゼロの7か所の学童クラブの保護者には、情報提供が必要だった。特に長期休みは、まなべの拡充等、限られた資源を駆使した居場所づくりを求める。各学童クラブ高学年の申請・待機児数を伺う。

ラブの申込み数は一次選考の段階ですが、全体で104人の申込みがあり入れなかった方は86人です。

大雪対策について

ここ数年、関東でも大雪の被害が出て、特に高齢者の多い地域では除雪も困難である。雪かきの計画、スコップの貸し出しや自治会での購入、融雪剤の配布、建設業者との協定などの対策を求める。落雪への注意喚起、スタッドレスタイヤやチェーンの装備、雪かきのマナー、排水溝の確保等の必要性の喚起について伺う。

総務部長 除雪用のスコップ等は、自主防災組織で購入し、本市の助成を受けている団体もあります。また市内の業者に除雪作業をお願いしています。市民への周知は、残雪の対応や運転時の安全確保等を、市報掲載、ホームページ、安全・安心メールも活用して注意喚起をしました。



*印は、16ページに用語の解説があります。



風・生活者ネット 一般質問

石川 秀樹

90年代の財政危機と行革

90年代に市財政は経常収支比率の増加など、深刻な財政危機があった。あの当時の財政危機は、なにが原因であったのか。それを放置していたらどんな事態になっていたのか。

副市長 清瀬駅北口の再開発事業は、当初は駅前図書館や西友部分の保留床を売却し事業費の財源とする予定でしたが、バブル経済の崩壊により売却できず、第三セクターに取得させたり、公共施設にしました。もし当時の財政危機を放置していたら夕張市のようになっていたと思います。

清瀬市の財政構造の特徴

依存財源が多い本市は、他市に比べ国の財政状況の影響を受けやすい。これは本市が、どのような財政構造であることが要因なのか。

副市長 本市は病院の多いまちとして発展し、企業誘致することもできず、自主財源が少なく地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ませんでした。一方、住宅都市を旨指してきましたので、大きな店舗や事業所、

マンションが建てられない状況も自主財源が増えない要因です。

生産緑地法改正の方向性

数年後に生産緑地が激減する恐れがあったが、法改正によって、500㎡から300㎡への面積要件の引き下げ、生産緑地内での直売所の設置、特定生産緑地制度など、農業を続けやすくなる制度になった。こうした制度改正によって生産緑地の減少を止めることは可能と考えるか。

都市整備部長 生産緑地法改正により面積要件を市の条例で300㎡まで引き下げが可能となりました。営農の意思があるが要件を満たさない小規模な農地や、残された面積が規模要件を下回ると、一団の生産緑地地区が解除される状況でしたが、小規模農地の保全に効果があると考えます。



共に生きる 一般質問

ふせ 由女

生活保護基準引き下げについて

政府は昨年12月、生活保護受給額のうち生活費相当分に関して、本年10月から3年をかけて年160億円（約1.8%）削減する方針を決めました。なかでも、ひとり親家庭を対象にした母子加算は平均2割（20億円）もカットされます。影響を受ける方への救済策を伺います。

健康福祉部長 厚生労働省は一般低所得世帯と均衡を図るため、社会審議会の部会で見直しを検討した結果、段階的に生活扶助費、母子加算等の合計額をおおむね5%の引き下げを発表しています。生活保護は国の制度であり、本市として対策を立てることは考えていません。

性の多様性について

性的少数者（LGBT）は13人に1人いると言われ、最近、メディアでも頻繁に取り上げられています。当事者にとっては、まだまだ「生きづらさ」があり、性の多様性についての理解と対策が、いっそう求められます。本市での実態の把握と学校

教育での取り組みについて伺います。**教育部参事** 学校では、図書室や保健室にLGBTに関する図書を置き、児童・生徒への理解啓発に取り組んでいます。また人権教育プログラムや、NPO等が作成した資料を活用し、校内研修を実施している学校もあります。今後は、更に教職員の意識啓発を図る必要があります。

本市上空を飛来するヘリコプターについて

ヘリコプターの事故が相次いでいるなか、本市の上空も飛来しています。旭が丘団地の5階などは、音もうるさいうえ、墜落事故を想定すると逃げるに逃げられず危険です。以前、別の議員の質問に対し「飛行の抑制を働きかける」との答弁がありました。その後の状況を伺います。**総務部長** 大和田通信所の実質的な国の窓口である防衛省北関東防衛局に、同通信所を訪れる航空機の騒音、航行の安全に対して米軍及び自衛隊に何らかの対応をしていただくよう申し入れを行っています。





渋谷 けいし

埼玉県隣接自治体との連携強化を図るべき

所沢市、新座市との交流、施策連携については限定的なものに留まっている。2市と文化面、農業、商業などの多面的かつ有機的な連携を図ることで双方にメリットが生まれ、本市の発展にも繋がると考えるが見解と今後の展望について伺う。

企画部長 都県境をまたぐ所沢市、新座市との連携は、都市高速鉄道12号線の延伸促進活動や道路管理、下水道の区域外接続、消防など課題ごとに連携、協力はしています。しかし都内の自治体と比べると少なく、今後更に連携を積極的に検討していく必要があると考えています。

交差点の改良を図り交通円滑化と安全確保を

旭が丘交番前の交差点は、各道路が交差点部で道路線形にズレが生じており、直進車はもとより、右折車の通行にも支障があり、また朝の時間帯を中心に城前橋から志木街道方向へ渋滞が発生している。交差点部での交通安全の確保と、交通集中時の渋滞を解消するためにも交差点の

改良と右折レーンを設置する必要があると考えるが見解を伺う。

都市整備部長 当該交差点の交通円滑化と安全確保を図るためには、都市計画道路東3・4・26号線の整備など、道路拡幅事業が必要不可欠となりません。本市としても、交差点の改良は必要と認識していますので今後、検討していきます。



清瀬駅北口駅前デッキのバリエーションアップを

清瀬駅北口ペDESTリアンデッキは陳腐化が進行している。市の玄関口であることからリニューアルを図る時期に来ている。デジタルサイネージの設置や「きよせマルシェ」の開催等イベントスペースとして活用が必要があると考えるが見解を伺う。

都市整備部長 ペDESTリアンデッキへの、デジタルサイネージの設置は、本市のイメージ向上につながるものと考えています。広告収入の活用を図る等で検討を進めていきます。また、イベントスペースとしては災害時に避難路となることから難しい状況となっています。



中村 清治

長期基本構想H28～H37の子ども達を育む街づくり

清瀬市人口ビジョンでは、平成26年では1.16人と20代後半から30代の出生率が低く、子育て世代が結婚、出産子育ての希望が、叶えられる街づくりを目指すべき各種の施策実行が必要である。安心で利便性が高く、教育環境の充実した街に清瀬の魅力の現状と今後の実行計画を伺う。

いる。顧問の先生の活動状況を伺う。**教育部参事** 運動部活動の顧問の中には、意欲的に取り組んでいる教員もいますが、担当部活動の経験のない者は、部活動の指導が負担感になっているという調査結果もあります。本市においては、大会への引率等を行うことができる部活動指導員の導入に向けて準備を進めています。

働き方改革関連法案の中で教育の部活動について

子ども家庭部長 清瀬市に20代後半から30代の子育て世代が、暮らし続け、結婚、出産、子育ての希望をかなえるまちづくりを、基本的な方針としています。今後も多様化するニーズに対応するため、利用者にきめ細やかなサービスを自由に選択できる体制を確保していきます。

清瀬中学校の校庭砂塵対策について

清瀬中学校は部活動が活発に行われ、近隣の生徒も対外試合に使用していますが、年間どの程度利用しているのか。また、これから春先は特に砂塵が発生し、近隣の住民の方からも苦情が寄せられていると思うが、どのような対策をしているのか、その結果どの様な施策を伺う。

教育部長 校庭の使用頻度は、定期試験前以外は土日も含めてほぼ毎日です。砂塵対策は、小型スプリンクラー等によりますが、乾燥して風が強い時期は砂塵が舞うこともありま

す。散水設備の設置はすぐには難しいことから、一定の状態を保つよう適時散水を心掛けていきます。



清瀬自民クラブ 一般質問

斉藤 正彦

農業委員会と市議会の連携 について

都市農業振興と農地保全を目的に、他市において「市議会都市農業振興議員連盟」が設置され、設立を喜ばしく思い「行政・議会・JA・農業委員会」で一層の連携を図り、学校給食の取り組み策や街づくりを提案しました。本市の連携強化を伺う。

市民生活部長 1月の農業委員会終了後の事務連絡会で、市議会との意見交換会の実施を、という声が上がっていました。本市の農業振興と農地保全を図っていくために必要であると認識しています。早急に市議会と農業委員会との意見交換会の場を整えるよう努めていきます。

人生100年時代について



長寿国日本で、今や人生100年を標準ケースとして生涯計画を立てなければならなくなったと言います。小児医療の発達は乳児死亡率を大幅に低下、生活習慣病の治療法は長足の進歩を遂げ、いわ

ゆる「健康寿命」が重要と言います。豊かな時間を与える次世代構想を伺う。

高齢福祉担当部長 国の人生100年時代構想会議からの、中間報告を受け、高齢者から若者まで全ての国民に活躍の場があり、全ての人が元気に活躍し、安心して暮らせる社会の実現は重要です。この視点からも健康寿命を一層延伸していただける事業に取り組んでいきます。

道路の幅員問題について

本市は、様々なところで4mに満たない道路の先が開発されました。行き止まり道路や通り抜けができない等、狭い道路の先には多くの住宅が建ちならび、火災や災害など緊急車両が入れない状況が、見受けられます。街づくりの根幹として早期解決を図る必要があると思うが、見解を伺う。

都市整備部長 都市の基盤となる道路は、市民生活の快適性、防災性、安全性の向上を図るために欠かせません。今後とも地域全体の基盤整備の課題の解決に向けて、地権者の方の理解、協力を得ながら、道路整備に努めていきます。



清瀬自民クラブ 一般質問

友野 ひろ子

一人暮らし高齢者の実態 について

現在、市内における独居高齢者の数はどれ位でしょうか。2025年には全国で400万人にもなると言われている。「独居高齢者の暮らし」を支えるには、サークル、ボランティア活動、自治体のグループ活動に参加等、国や社会も積極的な高齢者の雇用を考える必要があるが見解を伺う。

高齢福祉担当部長 昨年4月の独居高齢者は約6千200人となっています。現在、本市では高齢者の困りごと等を共に考える支え合いの仕組みづくりを具体的に進めています。また第2層コーデイネーターを各地域包括支援センターに配置し、地域の方々とのつながりを一層深めています。

救急医療と救急搬送 について

近年、在宅医療の普及で自宅や施設で最期を迎える人が増えている。家族に蘇生中止を求められるケースもあると聞く。救急現場では苦慮されている。中には患者本人が蘇生中止の意思を書面にしておくケースも

あるそうである。救急搬送現場の見解など把握されているのかを伺う。

健康福祉部長 国は在宅や介護施設も対応できるよう、人生の最終段階、終末期の医療ケアに関する指針の改定を進めています。患者の意思決定支援は、医療と介護者によるチーム支援、また患者の意思は変化するので、話し合いは繰り返し行うことが重要との考え方が示されています。

下水管の現況について

昨年の異常な大雨で、中里四丁目柿の下住宅で下水管の汚水もれが発生した。即対応していただき、住民はひとまず安心した。しかし、近年の異常気象状況と、下水管の耐久年数や陥没の心配を考えると、平成28年設置された「圧送管」の点検の結果などについて伺いたい。

都市整備部長 本市の圧送管の点検結果では、特に腐食等は確認されませんでした。下水道管渠の法定耐用年数は50年です。今後下水道施設を適切に維持管理し、道路陥没や機能不全といった事故を未然に防ぐために下水道施設の点検、調査及び改修を計画的に実施していきます。

*印は、16ページに用語の解説があります。



粕谷 つたむ

公有地の活用 道路予定地について

中清戸都営住宅東側の道路予定地は、空き地のまま20年以上も放置状態にある。この空き地の活用について東京都はどのように考えているのか。当分この状態が続くのであれば、清瀬市が有効な活用を見いだし、東京都に対し一定の条件の下、無償で借りられるよう交渉してはどうか。

であったが、可能性を見いだすために、本市としては、どのような立ち位置で協議会に参加されるのか伺う。

企画部長 都市高速鉄道12号線の延伸に向けての課題は、事業主体だと考えます。今後、事業主体を含めた事業計画について、東京都や埼玉県と十分に議論、検討していかなければなりません。事業化に向けた課題の整理や内容を更に深め調査・研究を協議会として実施していきます。

都市高速鉄道12号線 について

延伸のための調査研究が継続して行われているが、個々の自治体の取り組みはまちまちで温度差が強く感じられる。本市の延伸想定区域は既に市街化が進んでいるため、新たな用地確保に課題があり、延伸の可能性が見えない状況の中で周辺のまち作りに取り組めなかったと言ったこと

地域福祉対策 移動販売について

高齢者が増え、住宅街は閉店した店も多い。日々の買い物にも事欠く時代に野菜等の移動販売は正に地域のお助けマンである。今後の課題や問題点、取り組みについて伺う。

市民生活部長 昨年12月から公共施設の一部を活用した地元野菜等の移動販売を実施しています。お客様のニーズも毎回異なり、また季節の変化等の経過を観察する必要があります。今後、商工会とも連携を図り、他の市内業者も参加していただける取り組みを考えていきます。



渋谷 のぶゆき

大雪による道路の凍結 について

この冬の大雪では、清瀬市でも大きな被害が出ました。雪は、車が踏み固め、凍ることで転倒などの被害が発生します。清瀬市でも多くの道路が凍り、危険な箇所となっております。路面の凍結防止対策について、本市のご見解を伺います。

都市整備部長 凍結対策については、人力では除去できない箇所を重機で割りながら除去しました。市民の方にも除雪作業に協力いただいています。また、道路の凍結がひどく、除去することが困難な場合は、本市で緊急または優先的に対応するよう努めていきます。

清瀬市におけるいじめの 件数と解決について

いじめの問題は、非常に見えにくく、解決しても表面だけかもしれないと判断が難しいと言われています。

清瀬市におけるいじめの認知件数はどうなっているか、その中で解決したケースはいくつあるのでしょうか。いじめの現状について伺います。

教育部参事 3月1日までのいじめの認知件数は小学校17件、中学校3件です。そのうち小学校6件、中学校2件は解決しています。また、いじめが解消されたと判断しても、再発する可能性を踏まえ、いじめに係った子どもを注意深く見守り続けるなど、対応を継続しています。



きよせボランティア・市民 活動センターについて

市民活動センターは、4月1日から「きよせボランティア・市民活動センター」になります。

利用については、ほぼ今まで通りですが、従来は利用できた日曜日が休館となります。市民から、日曜日も開館してほしいとの要望がありました。日曜開館について伺います。

副市長 市民活動センターを運営する社会福祉協議会に、何とか日曜日開館にならないかと申し入れをしてみました。人員の問題があり十分に措置ができないということで、当面、日曜日休館ということで進め、様子を見たいと思います。

平成30年第1回定例会 可決した主な議案

▼平成29年度清瀬市一般会計補正予算（第6号）

歳入の主なもの

① 株式等譲渡所得割交付金で4千300万円の増額です。

② 障害者自立支援給付費で国庫支出金及び都負担金を合わせて2千850万円の増額です。

歳出の主なもの

① 民生費では、障害者自立支援給付費の増加や国民健康保険事業特別会計の財源不足に対応するため8千800万円の増額です。

② 衛生費では、日本脳炎など定期予防接種数が増加しているため、700万円の増額です。

▼平成29年度清瀬市一般会計補正予算（第7号）

▼平成30年度清瀬市一般会計補正予算（第1号）

平成30年度清瀬市一般会計予算で上程した第七小・第八小の校舎大規模改造事業並びに中学校特別教室の空調設備整備事業は、国の予算調整により、平成29年度予算として採択されることとなったため、繰越明許費を含め、本事業に係る予算全額を平成30年度第1号補正で減額し、新たに平成29年度予算に10億4千57万

円の事業費が計上されました。

また、平成30年度第1号補正では、このほか歳出でPCB含有器の処分費として、3千420万を増額しました。

▼清瀬市生産緑地地区に定めることができる区域の規模に関する条例

改正の理由

生産緑地法の改正に伴い、生産緑地地区に定めることができる規模の下限をこれまでの500㎡から300㎡へと引き下げる条例整備を行いました。この条例の施行日は、平成30年4月1日です。

▼清瀬市立学童クラブ条例の一部を改正する条例

改正の理由

待機児童対策として、清瀬市立清瀬小第2学童クラブ並びに清瀬市立芝山小第2学童クラブを増設して合計70人定員を増やしました。この条例の施行日は、平成30年4月1日です。

▼清瀬市立公園条例の一部を改正する条例

改正の理由

「中里下戸西児童遊園」（清瀬中学校北側、面積230.06㎡）、「関の台児童遊園」（コミュニティプラザひまわり東側、面積347.45㎡）を加える等の条例整備を行いました。

この条例の施行日は、平成30年4月1日です。

提出された議案等の結果

第1回定例会（3月）で審議された議案等の結果

（○：賛成 ×：反対）

市長提出議案							
番号	件名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
議案第1号	平成30年度清瀬市一般会計予算	○	×	○	○	×	可決
議案第2号	平成30年度清瀬市国民健康保険事業特別会計予算	○	×	○	○	×	可決
議案第3号	平成30年度清瀬市駐車場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	可決
議案第4号	平成30年度清瀬市介護保険特別会計予算	○	×	○	○	×	可決
議案第5号	平成30年度清瀬市後期高齢者医療特別会計予算	○	×	○	○	×	可決
議案第6号	平成30年度清瀬市下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	可決
議案第7号	平成29年度清瀬市一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	○	可決
議案第8号	平成29年度清瀬市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	可決
議案第9号	清瀬市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営基準等に関する条例	○	×	○	○	×	可決
議案第10号	清瀬市生産緑地地区に定めることができる区域の規模に関する条例	○	○	○	○	○	可決
議案第11号	清瀬市職員のサービスの宣誓に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
議案第12号	公益的法人等への清瀬市職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
議案第13号	清瀬市国民健康保険事業運営基金条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	可決
議案第15号	清瀬市立学童クラブ条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
議案第16号	清瀬市立保育園設置条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	×	可決
議案第17号	清瀬市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	可決
議案第18号	清瀬市障害者福祉センター条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	×	可決
議案第19号	清瀬市国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	可決
議案第20号	清瀬市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	×	可決
議案第21号	清瀬市介護保険条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	×	可決
議案第22号	清瀬市指定地域密着型サービス事業者の指定及び運営基準等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	可決
議案第23号	清瀬市立公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
議案第24号	清瀬市道の路線の廃止について	○	○	○	○	○	承認
議案第25号	清瀬市道の路線の認定について	○	○	○	○	○	承認
議案第26号	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約	○	○	○	○	○	可決
議案第27号	平成29年度清瀬市一般会計補正予算（第7号）	○	○	○	○	○	可決
議案第28号	平成30年度清瀬市一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	可決

議員提出議案							
番号	件名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
議案第1号	働き方改革関連法案の今国会への提出断念を求める意見書	×	○	×	○	○	否決
議案第2号	清瀬市コミュニティプラザ条例等の一部を改正する条例	○	×	○	○	×	可決
議案第3号	清瀬市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	×	○	×	×	○	否決
議案第4号	平成30年度清瀬市国民健康保険事業特別会計予算に対する修正	×	○	×	×	○	否決
議案第5号	清瀬市立地域市民センター条例の一部を改正する条例	×	○	×	×	○	否決
議案第6号	清瀬けやきホール条例の一部を改正する条例	×	○	×	×	○	否決
議案第7号	清瀬市生涯学習センター条例の一部を改正する条例	×	○	×	×	○	否決
議案第8号	清瀬市男女共同参画センター条例の一部を改正する条例	×	○	×	×	○	否決
議案第9号	清瀬市民文化センター条例の一部を改正する条例	×	○	×	×	○	否決
議案第10号	清瀬市コミュニティプラザ条例の一部を改正する条例	×	○	×	×	○	否決
議案第11号	清瀬市消費生活センター条例の一部を改正する条例	×	○	×	×	○	否決
議案第12号	清瀬市松山集会所条例の一部を改正する条例	×	○	×	×	○	否決
議案第13号	清瀬市竹丘集会所条例の一部を改正する条例	×	○	×	×	○	否決
議案第14号	清瀬市児童センター条例の一部を改正する条例	×	○	×	×	○	否決
議案第15号	清瀬市立公園条例の一部を改正する条例	×	○	×	×	○	否決
議案第16号	戦争回避のために北朝鮮への対話を呼びかける努力を求める意見書	×	○	×	○2 ×2	○	否決
議案第17号	国民生活に影響を与える生活扶助費の削減計画の見直しを求める意見書	×	○	×	○	○	否決
議案第18号	子どもの医療費等の負担軽減を求める意見書	×	○	×	○	○	否決
議案第19号	学校における働き方改革の実施のため、教員定数の抜本増を求める意見書	—	—	—	—	—	継続審査
議案第20号	オリンピック開催にあたって、同性婚を認め、性別変更のための手術要件撤廃を求める意見書	×	○	×	○	○	否決
議案第21号	生活保護基準引き下げの見直しを求める意見書	×	○	×	○	○	否決
議案第22号	国連人権理事会UPR作業部会による原発事故被災者対応への勧告を受け入れることを求める意見書	×	○	×	○2 ×2	○	否決
議案第23号	機構法25条4項「家賃の減免」実施と居住者合意の「団地別整備方針書」策定に関する意見書	○	○	○	○	○	可決

委員会提出議案							
番号	件名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
議案第1号	清瀬市議会議員の定数条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
議案第2号	清瀬市議会会議規則の一部を改正する規則	○	○	○	○	○	可決

請願・陳情							
番号	件名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
請願第1号	東京都に、第32回オリンピック競技大会(2020/東京)の開会式に競技施設等の工事従事者の入場行進を求める等の意見書提出を求める請願	×	○	×	○2 ×2	○	不採択
陳情第1号	市町村民税・都民税特別徴収税額の決定・変更通知書への個人番号記載中止を求める陳情	×	○	×	○2 ×2	○	不採択
陳情第2号	機構法25条4項「家賃の減免」実施と居住者合意の「団地別整備方針書」策定に関する意見書提出を求める陳情	○	○	○	○	○	採択
陳情第3号	コミュニティプラザひまわりへの路線バスの乗り入れを求める陳情	×	○	×	×	○	不採択
陳情第4号	清瀬駅、秋津駅の安全な駅舎づくりをすすめる陳情	—	—	—	—	—	継続審査
陳情第5号	施設使用に関する減免制度の拡充の陳情	×	○	×	×	○	不採択

報告							
番号	件名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
報告第1号	平成30年度清瀬市土地開発公社事業計画及び予算	—	—	—	—	—	了承

※表中の会派の名称及び議員名

自民クラブ=清瀬自民クラブ(渋谷けいし・渋谷のぶゆき・森田正英・粕谷いさむ・友野ひろ子・中村清治・斉藤正彦 7人)

日本共産党(山崎美和・深沢まさ子・原田ひろみ・佐々木あつ子 4人)

公明党(鈴木たかし・斉藤あき子・西上ただし 3人)

風・ネット=風・生活者ネット(小西みか・宮原りえ・石川秀樹・斉藤実 4人)

共に生きる(いせ由女 1人)

※()内の数字は、会派所属議員数を示したものです。ただし、公明党については、西畑春政議長を除いた人数です。

市議会日誌

- 2・15 多摩六都科学館組合議会第1回定例会
- 16 柳泉園組合議会第1回代表者会議
- 19 多摩北部都市広域行政圏協議会第2回審議会
- 21 東京都市議会議長会理事会・定例総会
- 21 東京たま広域資源循環組合議会第1回議会ブロック代表者会議・第1回定例会
- 23 昭和病院企業団議会第1回定例会
- 3・1 柳泉園組合議会第1回定例会
- 3・1 本会議(初日)
- 3・1 予算特別委員会
- 各派代表者会議
- 議会議務委員会
- 3・5 本会議(代表・一般質問)
- 6 本会議(一般質問)
- 7 本会議(一般質問)
- 9 予算特別委員会
- 12 予算特別委員会
- 13 予算特別委員会
- 15 総務文教常任委員会
- 16 福祉保健常任委員会
- 19 建設環境常任委員会
- 議会議務委員会
- 各派代表者会議

第2回定例会の 開会予定

平成30年清瀬市議会第2回定例会を6月8日(金)から6月27日(水)まで、会期20日間に行われ開会する予定です。

◇日程(案)

- 6・8 本会議(初日)
- 12 本会議(一般質問)
- 13 本会議(一般質問)
- 14 本会議(一般質問)
- 18 総務文教常任委員会
- 19 福祉保健常任委員会
- 20 建設環境常任委員会
- 議会議務委員会
- 27 本会議(最終日)
- 27 本会議(最終日)
- 各派代表者会議
- 議会議務委員会
- 4・4 全員協議会
- 4・4 東京都市議会議長会監事会
- 11 東京都市議会議長会正副会長会議
- 17 東京都市議会議長会理事会・臨時総会
- 24 関東市議会議長会第84回定期総会
- 26 東京都河川改修促進連盟理事会
- 議会議務委員会
- 27 東京都北多摩議長連絡協議会定例総会

手話通訳者での傍聴ができます

希望される方は事前(7日前まで)に申し込みが必要です。詳しくは議会事務局へ下記FAX番号宛てにお問い合わせください。

用語の解説

*グリーンインフラ…都市計画において天候・土壌・植物など自然の働きを活用して道路や施設をつくること。

*インクルーシブ教育…障害のある者とながら共に学ぶことを通じて共生社会の実現をめざす教育

*レスパイト…「一時休止」「休息」「息抜き」のこと。

*ESD…環境・貧困・人権・平和・開発といった現代社会の身近な課題から取り組むことで、持続可能な社会づくりの担い手を育む教育

*第2層生活支援コーディネーター…第1層は市町村全体を、第2層は日常生活圏域を対象として生活支援の担い手の養成や、サービスの資源開発、関係者のネットワーク化の推進地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチング等を行う専門職

市議会はいつでも傍聴でき、会議録は市のホームページからご覧いただけます。きよせ市議会だよりの音訳CDを作成しています。ご希望の方は、議会事務局へご連絡をください。



問
い
合
わ
せ

清瀬市議会事務局

清瀬市中里5-842 TEL(042)497-2566(直通) FAX(042)495-1189

清瀬市ホームページ <http://www.city.kiyose.lg.jp/>

